



◇実態調査や国の実践事例を参考に県の方針を作成

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10 / 10
- ・ 持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現のため、県負担が妥当。

### (4) 類似事業の有無

- ・ 無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	6,565	運動部活動の実態調査・分析等の委託
報償費	525	検討委員会報酬
旅 費	690	検討委員会等
需用費	200	消耗品
合 計	7,980	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置付け

#### 第3次教育ビジョン

- 基本方針 1 ぎふへの愛着を持ち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
- 目 標 4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進
- 基本方針 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上
- 目 標 1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組みの推進

### (2) 国・他県の状況

- ・ 国が実践研究を実施、他県においても調査や実践研究を計画している

### (3) 後年度の財政負担

- ・ 県内の地域移行の進捗状況に合わせて県事業を継続

### (4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 事業主体：県
- ・ ほぼ全ての市町村が、県が移行に係る方針を示すことを要望していることや、部活動指針に準拠した方針の策定が必要であるため妥当

# 事業評価調査書

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度からの、中学校部活動の休日の活動の段階的な地域活動への移行に向けて、優良事例の実態調査や国の実践事例をもとに、各分野の有識者を交えた部活動の在り方検討委員会にて、県の方針を策定し、移行に向けた市町村の取組を支援する。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
		実績	目標	目標	(R)	
						%

### ○指標を設定することができない場合の理由

県の方針策定のための取組であるため。

### (これまでの取組と成果)

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)</p> <p>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3 : 期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり)                  2 : 期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成)                  1 : 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%)                  0 : ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>各地域、各市町村、各学校によって実態や課題が大きく異なるため、個別に対応することが必要。県が移行に向けた方針を策定することで、生徒や保護者が混乱しないような環境を整備の推進が必要である。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>中学生にとって、活動の場を保障することや教員の働き方改革の面からも有効であることを勘案し、県内市町村の移行進捗状況に合わせて継続が必要。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	